

# アジア経済法令ニュース No.15-14

添付法令資料 1：モロッコにおける退職年金金庫の再編に関する第 43-95 号法律

1996 年 8 月 7 日付第 1-96-106 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国食品安全基本法（目次）

添付法令資料 3：中国食品リコール管理弁法（目次）

添付法令資料 4：ワンストップ統合サービスの実施に関する 2014 年 9 月 15 日付

インドネシア共和国大統領規程 No.97（目次）

添付法令資料 5：再生エネルギーに関する 2007 年 1 月 11 日付モンゴル国法律

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 4 月 10 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 第二次救急車整備計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 106 号）

15.04.07 公布

- 2 港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 107 号）

15.04.07 公布

- 3 マンダレー市上水道整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 108 号）

15.04.07 公布

- 4 ヤンゴン市無収水削減計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 109 号）

15.04.07 公布

- 5 ミャンマー連邦共和国における少数民族地域及びヤンゴンにおける貧困層コミュニティ緊急支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 110 号）

15.04.07 公布

- 6 ミャンマー連邦共和国における少数民族地域における避難民緊急支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 111 号）

15.04.07 公布

- 7 ミャンマー連邦共和国における少数民族地域における子供に対する緊急支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 112 号）

15.04.07 公布

- 8 ミャンマー連邦共和国における少数民族地域における緊急食糧支援計画のた

- めの贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件  
(外務省告示第 113 号)  
15.04.07 公布
- 9 ジブチ・ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 114 号)  
15.04.07 公布
- 10 民事執行規則等の一部を改正する規則 (最高裁判所規則第 4 号)  
15.04.08 公布/15.05.01 施行
- 11 ギニアビサウ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とギニアビサウ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 115 号)  
15.04.08 公布
- 12 円借款の供与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 116 号)  
15.04.08 公布/15.03.24 発効
- 13 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 117 号)  
15.04.08 公布
- 14 ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 118 号)  
15.04.08 公布
- 15 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 119 号)  
15.04.08 公布
- 16 イフガオ州小水力発電計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 120 号)  
15.04.08 公布
- 17 パキスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 121 号)  
15.04.08 公布
- 18 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 122 号)  
15.04.09 公布/15.03.26 発効
- 19 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 123 号)  
15.04.09 公布/15.03.27 発効
- 20 ガーナ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 124 号)  
15.04.09 公布
- 21 国道一号線橋梁架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 125 号)  
15.04.09 公布
- 22 スパイリエン州病院改善計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア

王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 126 号）

15.04.09 公布

23 プノンペン交通管制システム整備計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 127 号）

15.04.09 公布

24 ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 128 号）

15.04.09 公布

25 ウクライナ政府に対する贈与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 129 号、第 130 号）

15.04.09 公布

26 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 82 号）

15.04.10 公布／同日施行

27 円借款の供与に関する日本国政府とカメルーン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 131 号）

15.04.10 公布／15.03.26 発効

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 電力安全生産監督・管理弁法

（电力安全生产监督管理办法）

15.02.17 発布 国家發展及び改革委員会令第 21 号／15.03.01 施行

2 一部の規則の廃止に関する税関総署の決定

（海关总署关于废止部分规章的决定）

15.04.07 発布 税関総署令第 226 号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局关于进一步做好出口退税工作的通知

15.03.31 発布 税総函[2015]184 号

2 国家税务总局关于个人非货币性资产投资有关个人所得税征管问题的公告

15.04.08 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 20 号／15.04.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 中国保监会关于商业车险改革费率方案制定与报送工作有关要求的通知

15.03.31 発布 保監産險[2015]29 号／同日施行

2 中国保监会关于进一步规范保险公司关联交易有关问题的通知

15.04.01 保監発[2015]36 号

3 关于印发《地方政府专项债券发行管理暂行办法》的通知

15.04.02 発布 財政部 財庫[2015]83 号／同日施行

4 国家发展改革委办公厅关于《印发城市地下综合管廊建设专项债券发行指引》

的通知

- 15.03.31 発布 国家發展及び改革委員会弁公庁 発改弁財金[2015]755 号
- 5 国家发展改革委办公厅关于印发《战略性新兴产业专项债券发行指引》的通知
- 15.03.31 発布 国家發展及び改革委員会弁公庁 発改弁財金[2015]756 号
- 6 国家发展改革委办公厅关于印发《养老产业专项债券发行指引》的通知
- 15.04.07 発布 国家發展及び改革委員会弁公庁 発改弁財金[2015]817 号

### 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦の国民投票に関するロシア連邦憲法的法律第 47 条への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦憲法的法律 No.2-FKZ
- 2 ロシア連邦における人権に係る全権代表者に関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦憲法的法律 No.3-FKZ
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 23.8 条への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.71-FZ
- 4 ロシア連邦における市民の選挙権及び国民投票への参加権の保証の基礎に関するロシア連邦法律第 57 条及び第 58 条への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.75-FZ
- 5 人権に係る全権代表者の活動の完全化のために個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.76-FZ
- 6 ロシア連邦構成主体の国家権力立法（代議）機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 26.11 条への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.77-FZ
- 7 測地及び地図作成に関するロシア連邦法律第 3 条及び第 5 条並びに国家不動産台帳に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.79-FZ  
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 8 信仰の自由及び宗教団体に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.80-FZ  
公布の日から施行
- 9 近郊交通における鉄道運送による乗客の運送に係るサービスに関してロシア連邦租税法典第 2 部第 21 章へ変更を導入すること及びロシア連邦租税法典第 2 部第 149 条第 2 項第 7 号第 3 段落の効力を停止することに関する 2015 年 4 月 6 日付ロシア連邦法律 No.83-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 電子及び情報技術、繊維、食品加工、農業機械、観光及び関連サービスにおける産業群及び競争力を有する製品の価値連鎖の発展及び改善同期政策を承認する決定  
政府首相の 2015 年 01 月 13 日付第 32/QĐ-TTg 号決定／15.01.13 施行
- 2 保険企業の評価及び等級化を指導する通知  
財政省の 2014 年 12 月 17 日付第 195/2014/TT-BTC 号通知／15.02.01 施

行

- 3 保険企業法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2007 年 3 月 27 日付第 45/2007/ND-CP 号議定、及び保険企業法の若干の条項を補充・修正する法律の若干の条項の施行細則を定める政府の 2011 年 12 月 28 日付第 123/2011/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する財政省の 2012 年 7 月 30 日付第 124/2012/TT-BTC 号通知、並びに保険企業、再保険事業、保険代理店企業及び国外損害保険会社の支店対して財政制度を指導する財政省の 2012 年 7 月 30 日付第 125/2012/TT-BTC 号通知の若干の条項を修正・補充する通知。  
財政省の 2014 年 12 月 17 日付第 194/2014/TT-BTC 号通知／15.02.01 施行
- 4 生命保険企業及び再保険企業に適用する会計を指導する通知  
財政省の 2014 年 12 月 19 日付第 199/2014/TT-BTC 号通知／16.01.01 施行
- 5 政府の第 43/2014/ND-CP 号議定（訳注：土地法の若干の条項の施行細則を定める議定）及び 2014 年 5 月 15 日付第 44/2014/ND-CP 号議定（訳注：地代に関して規定する議定）の若干の条項の細則を規定する通知  
天然資源・環境省の 2015 年 1 月 27 日付第 02/2015/TT-BTNMT 号通知／15.03.13 施行

## 第 5 韓国

- 1 著作物利用の法定許諾承認  
15.04.06 公布 文化体育観光部公告第 2015-69 号
- 2 流通産業発展法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.06 公布 産業通商資源部公告第 2015-196 号
- 3 特許庁及びその所属機関職制施行規則一部改正令（案）立法予告  
15.04.06 公布 産業通商資源部公告第 2015-198 号
- 4 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.06 公布 産業通商資源部公告第 2015-199 号
- 5 電子出版物に対する付加価値税免税対象基準告示改正（案）立案予告  
15.04.07 公布 文化体育観光部公告第 2015-70 号
- 6 製品安全基本法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.08 公布 産業通商資源部公告第 2015-208 号
- 7 電気用品安全管理法一部改正令（案）立法予告  
15.04.08 公布 産業通商資源部公告第 2015-209 号
- 8 薬事法一部改正法律（案）立法予告  
15.04.10 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-110 号
- 9 特定金融取引情報の報告及び利用等に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.10 公布 金融委員会公告第 2015-89 号
- 10 インターネットマルチメディア放送事業法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.10 公布 未来創造科学部公告第 2015-132 号

## 第 6 台湾

- 1 中小企業認定標準（修正）  
15.03.30 発布 経済部 経企字第 10404601530 号
- 2 薬物及び化粧品広告審査費収受標準（修正）  
15.04.07 発布 衛生福利部 部授食字第 1041600943 号／15.07.01 施行
- 3 化粧品及び化粧品色素検査登記費用収受標準（修正）  
15.04.07 発布 衛生福利部 部授食字第 1041600955 号／15.07.01 施行
- 4 薬害救済申請弁法（修正）  
15.04.08 発布 衛生福利部 部授食字第 1041401938 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

### 1 TECHNOLOGY APPLICATION AND PROMOTION INSTITUTE ADMINISTRATIVE ORDER NO.2014-159 SERIES OF 2014 INVENTION TESTING AND LABORATORY ANALYSES ASSISTANCE PROGRAM

14.9 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

### 2 TECHNOLOGY APPLICATION AND PROMOTION INSTITUTE ADMINISTRATIVE ORDER NO.2014-172 SERIES OF 2014 GUIDELINES FOR THE IMPLEMENTATION OF INVENTION BASED ENTERPRISE DEVELOPMENT (IBED) ASSISTANCE PROGRAM

14.10 付／直ちに施行

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 保健問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年4月6日付 No.299-V ZRK/一部を除き、公布の日から10 歴日経過後に施行
- 2 ウォッカ、特別ウォッカ及びハードリカー・ウォッカ製品に対する最低小売価格の設定、並びにいくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定  
2015年3月16日付 No.143 同年4月2日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.59 (27935) 掲載法令/公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 3 固定料金表の承認に関する2014年6月12日付カザフスタン共和国政府決定 No.645 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2015年3月19日付 No.148 同年4月2日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.59 (27935) 掲載法令/公布の日から10 歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 国有株式会社「ウズベキスタン鉄道」において事業主体による鉄道運輸部門における許可手続の経過手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年3月31日付 No.72/同年4月6日施行
- 2 国家機関及び国家施設における自然人及び法人の申立てを伴う作業手続に係る標準規程の承認に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年3月31日付 No.73/同年4月6日施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国内閣決定(自然人及び法人の申立てに関する2014年12月3日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-378 に関連する決定)  
2015年3月31日付 No.74/同年4月6日施行
- 4 石炭に対する卸売価格への特別割増料金の規模の変更に関するウズベキスタン共和国国内閣決定  
2015年3月31日付 No.75/同年4月6日施行
- 5 公衆電気通信網における電話通信サービスの提供規則における変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令  
2015年3月27日付 No.101-mx 同月30日法務省登録 No.1323-5/同年4月6日施行
- 6 通信部門における情報問合せサービスの提供に係る規程第14 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令  
2015年3月27日付 No.102-mx 同月30日法務省登録 No.1412-2/同年

- 4月6日施行
- 7 電気通信網の公衆電気通信網への接続手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令  
2015年3月27日付 No.103-mx 同月30日法務省登録 No.377-2/同年4月6日施行
- 8 年次地質調査プログラムのウズベキスタン共和国国家予算からの資金調達手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省及び経済省の決定  
2015年2月26日付財務省 No.18 及び経済省 No.91 同年4月2日法務省登録 No.2662/同月6日施行

## 第16 トルコ

- 1 環境及び都市計画省の廃棄物管理規則  
2015年4月2日官報 No.29314/一部を除き、公布の日から施行
- 2 道路を通じての危険物の運送に係る規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 3 銀行の独立監査に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 4 銀行カード及びクレジット・カードに係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 5 格付機関の認可及びその活動に係る原則に関する規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 6 金融持株会社に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整及び監督機構の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 7 ファイナンス・リース会社、ファクタリング会社及び金融会社の設立及び活動の原則に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 8 資産運用会社の設立及び活動の原則に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 9 温室効果ガス排出の報告の承認及び承認機構の認可に係る環境及び都市計画省の通知  
2015年4月2日官報 No.29314/一部を除き、同日施行
- 10 医療用具の電子的取扱説明書に関するトルコ医薬品及び医療機器機構の通知  
2015年4月2日官報 No.29314/同日施行
- 11 電子製品証書規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則  
2015年4月4日官報 No.29316/同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。



## 第18 ポーランド

- 1 革新的エネルギー源に関する 2015 年 2 月 20 日付法律 No.478  
15.04.03 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 2 宣誓済通訳・翻訳家業に関する 2004 年 11 月 25 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 3 月 18 日付国会下院議長の公告 No.487  
15.04.07 公布
- 3 輸出保険に係る国庫による保証に関する 1994 年 7 月 7 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 3 月 18 日付国会下院議長の公告 No.489  
15.04.07 公布
- 4 障害者の職業的及び社会的リハビリテーション並びに就業に関する 1997 年 8 月 27 日付法律の変更に関する 2015 年 2 月 6 日付法律  
15.04.08 公布／一部を除き、公布の日に続く第 2 月の初日から施行
- 5 エコロジー農業に関する 2009 年 6 月 25 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 3 月 18 日付国会下院議長の公告 No.497  
15.04.09 公布
- 6 ヴァルミヤ・マズーリ経済特別区に関する命令を変更する 2015 年 3 月 17 日付閣僚会議の命令 No.505  
15.04.09 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

- 1 ミャンマー国家消防団法  
15.03.17 制定 2015 年連邦議会法律第 11 号
- 2 海路関税法を改正する法律  
15.03.17 制定 2015 年連邦議会法律第 13 号
- 3 陸路関税法を改正する法律  
15.03.17 制定 2015 年連邦議会法律第 14 号
- 4 肥料法を改正する法律  
15.03.23 制定 2015 年連邦議会法律第 15 号
- 5 土地及び税法を改正する法律

- 15.03.25 制定 2015 年連邦議会法律第 16 号  
 6 2015 年連邦の租税法  
 15.04.02 制定 2015 年連邦議会法律第 17 号  
 7 商業税法を改正する法律  
 15.04.02 制定 2015 年連邦議会法律第 18 号

## 第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける退職年金金庫の再編に関する第 43-95 号法律 1996 年 8 月 7 日付第 1-96-106 号勅令** (目次)
- 2 **韓国食品安全基本法** (目次)
- 3 **中国食品リコール管理弁法** (目次)
- 4 **ワンストップ統合サービスの実施に関する 2014 年 9 月 15 日付インドネシア共和国大統領規程 No. 97** (目次)
- 5 **再生エネルギーに関する 2007 年 1 月 11 日付モンゴル国法律** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける退職年金金庫の再編に関する第 43-95 号法律  
1996 年 8 月 7 日付第 1-96-106 号勅令 (目次)

- 第 1 編 名称及び目的 (第 1 条～第 4 条)
- 第 2 編 管理機構及び運営 (第 5 条～第 8 条)
- 第 3 編 財務に関する規定 (第 9 条～第 16 条)
- 第 4 編 税務に関する規定 (第 17 条)
- 第 5 編 雑則及び経過規定 (第 18 条～第 22 条)

添付法令資料 2 :

韓国食品安全基本法 (目次)  
2015 年 3 月 27 日法律第 13276 号により一部改正 2015 年 3 月 27 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 食品安全政策の樹立及び推進体系 (第 6 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 緊急対応及び追跡調査等 (第 15 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 食品安全管理の科学化 (第 20 条ないし第 23 条)
- 第 5 章 情報公開及び相互協力等 (第 24 条ないし第 27 条)
- 第 6 章 消費者の参与 (第 28 条ないし第 30 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国食品リコール管理弁法 (目次)  
2015 年 3 月 11 日国家食品・薬品監督・管理総局令第 12 号により発布  
同年 9 月 1 日施行

第 1 章	总则 (第 1 条至第 7 条)
第 2 章	停止生产经营 (第 8 条至第 11 条)
第 3 章	召回 (第 12 条至第 22 条)
第 4 章	处置 (第 23 条至第 28 条)
第 5 章	监督管理 (第 29 条至第 36 条)
第 6 章	法律责任 (第 37 条至第 44 条)
第 7 章	附则 (第 45 条及第 46 条)

添付法令資料 4 :

ワンストップ統合サービスの実施に関する 2014 年 9 月 15 日付  
インドネシア共和国大統領規程 No.97 (目次)  
同月 18 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	目的、原則及び範囲 (第 2 条ないし第 5 条)
第 3 章	ワンストップ統合サービスの実施
第 1 節	政府によるワンストップ統合サービスの実施 (第 6 条ないし第 13 条)
第 4 章	ワンストップ統合サービスの基準及び指導
第 1 節	基準 (第 14 条及び第 15 条)
第 2 節	指導 (第 16 条)
第 5 章	電子による許認可及び非許認可サービス等 (第 17 条ないし第 25 条)
第 6 章	ワンストップ統合サービスの費用 (第 26 条及び第 27 条)
第 7 章	経過規定 (第 28 条ないし第 32 条)
第 8 章	終則 (第 33 条ないし第 35 条)

添付法令資料 5 :

再生エネルギーに関する 2007 年 1 月 11 日付モンゴル国法律 (目次)  
2015 年最終改正

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 5 条)
第 2 章	特別認可証 (第 6 条ないし第 10 条)
第 3 章	価格及び料率 (第 11 条及び第 12 条)
第 4 章	(削除)
第 5 章	その他の規定 (第 14 条及び第 15 条)